

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年1月25日

【中間会計期間】 第58期中(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

【会社名】 株式会社ナ・デックス

【英訳名】 NADEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑原敏郎

【本店の所在の場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼内部統制室長 武田吉保

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区古渡町9番27号

【電話番号】 (052)323-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長兼内部統制室長 武田吉保

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成19年 5月1日 至 平成19年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 5月1日 至 平成19年 4月30日
売上高 (千円)	19,619,302	21,515,008	17,361,995	40,087,022	41,313,075
経常利益 (千円)	1,297,374	1,015,724	599,947	2,255,890	1,798,817
中間(当期)純利益 (千円)	476,181	624,426	362,914	1,085,264	1,045,647
純資産額 (千円)	8,291,543	9,610,064	10,227,843	8,944,895	9,969,404
総資産額 (千円)	26,407,562	27,523,205	25,452,517	26,442,037	27,282,143
1株当たり純資産額 (円)	887.91	1,005.15	1,070.26	952.67	1,042.72
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	51.21	67.28	38.88	110.87	112.41
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.39	34.08	39.23	33.82	35.67
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,331	△396,589	522,695	1,661,076	593,926
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△148,946	△270,792	△336,085	△82,827	△364,113
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△157,531	△136,584	7,317	△322,409	△311,010
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	1,011,863	1,597,798	2,514,048	2,400,568	2,320,534
従業員数 (名)	338	344	365	350	367

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 純資産額の算定にあたり、第57期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期中	第57期中	第58期中	第56期	第57期
会計期間	自 平成17年 5月1日 至 平成17年 10月31日	自 平成18年 5月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成19年 5月1日 至 平成19年 10月31日	自 平成17年 5月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 5月1日 至 平成19年 4月30日
売上高 (千円)	18,214,616	19,816,654	15,876,349	36,960,056	37,937,105
経常利益 (千円)	1,094,713	887,659	543,382	1,859,990	1,585,537
中間(当期)純利益 (千円)	331,146	532,129	314,911	871,826	915,374
資本金 (千円)	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078	1,028,078
発行済株式総数 (株)	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800	9,605,800
純資産額 (千円)	7,327,774	8,203,173	8,707,078	7,871,251	8,503,191
総資産額 (千円)	22,921,864	23,686,781	21,404,312	22,626,052	23,308,599
1株当たり配当額 (円)	10.00	11.00	11.00	21.00	22.00
自己資本比率 (%)	31.96	34.63	40.67	34.78	36.48
従業員数 (名)	193	187	189	187	197

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」および「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
3 第56期中の1株当たり配当額10円は、特別配当5円を含んでおります。
4 第57期中および第58期中の1株当たり配当額11円は、特別配当6円を含んでおります。
5 第56期の1株当たり配当額21円は、特別配当11円を含んでおります。
6 第57期の1株当たり配当額22円は、特別配当12円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製造販売事業	359
賃貸・保険サービス事業	6
合計	365

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数(名)	189
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、労働組合は結成されておられません。労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油をはじめとする原材料の高騰などの懸念材料、米国におけるサブプライム問題に端を発した金融市場への影響などにより、個人消費は足踏みを続けておりますが、設備投資は底堅く推移し、景気は不安材料を抱えながらも緩やかな回復基調を維持いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループは生産性向上によるコストダウンの実現、高付加価値製品の開発、新市場の開拓および新商権の獲得、中国事業の強化とアジア戦略の推進等に積極的に取り組んでまいりましたが、非常に厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、当社グループが得意とする国内向け設備販売が、主要取引先である自動車関連企業での新車販売台数の低迷等の理由により更新が抑制され減少したこと、また新規設備案件も価格競争激化に伴い販売価格が下落したことなどが主たる要因となり、売上高は173億6千1百万円と前中間連結会計期間に比べ41億5千3百万円(△19.3%)の大幅な減収となりました。売上高の減少に伴う利益の減少に加え、子会社が行っている賃貸・保険サービス事業の賃貸先において、経営環境の悪化に伴う不良債権等が発生し、回収不能見込額を処理したことなどにより、営業利益は5億6千5百万円と前中間連結会計期間に比べ3億4千7百万円(△38.0%)の大幅な減益となり、営業利益の減少に伴い経常利益は5億9千9百万円と前中間連結会計期間に比べ4億1千5百万円(△40.9%)、中間純利益は3億6千2百万円と前中間連結会計期間に比べ2億6千1百万円(△41.8%)とそれぞれ大幅な減益となりました。

これを事業の種類別セグメント別に見ますと、製造販売事業につきましては、売上高は170億7千8百万円と前中間連結会計期間に比べ40億1百万円(△18.9%)の大幅な減収となり、営業利益は5億8千8百万円と前中間連結会計期間に比べ2億8千7百万円(△32.8%)の大幅な減益となりました。

賃貸・保険サービス事業につきましては、売上高は3億8千5百万円と前中間連結会計期間に比べ1億3千6百万円(△26.1%)の大幅な減収となり、営業損失は2千8百万円と前中間連結会計期間に比べ6千4百万円(前中間連結会計期間は3千5百万円の営業利益)の大幅な減益となりました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、記載を省略しております。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により5億2千2百万円増加、投資活動により3億3千6百万円減少および財務活動により7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億9千3百万円(8.3%)増加し、当中間連結会計期間末には25億1千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、役員退職慰労引当金の減少による1億5百万円の資金の減少、その他資産の増加による2億5千万円の資金の減少、仕入債務の減少による19億4千2百万円の資金の減少および法人税等の支払額2億8千1百万円の資金の減少等があったものの、税金等調整前中間純利益6億2百万円、減価償却費2億5千8百万円および売上債権の減少による21億8千1百万円の資金の増加等により、5億2千2百万円となりました。

なお、得られた資金が前中間連結会計期間に比べ9億1千9百万円増加しましたが、その主な要因は、税金等調整前中間純利益の減少による資金の減少4億2千6百万円、その他資産の増加による資金の減少9億1千4百万円および仕入債務の減少による資金の減少25億3千5百万円等があったものの、売上債権の減少による資金の増加43億3千8百万円およびたな卸資産の減少による資金の増加3億9千7百万円等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による2億6千8百万円の支出等により、3億3千6百万円となりました。

なお、使用した資金が前中間連結会計期間に比べ6千5百万円増加しましたが、その主な要因は、無形固定資産の取得が増加したことによる7千9百万円の支出の増加等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、配当金の支払いによる1億2百万円の支出等があったものの、短期借入金の増加(減少額を相殺した金額)による5千8百万円の収入および長期借入金の増加(減少額を相殺した金額)による5千6百万円の収入等により、7百万円となりました。

なお、得られた資金が前中間連結会計期間に比べ1億4千3百万円増加しましたが、その主な要因は、短期借入金の増加(減少額を相殺した金額)による4千8百万円の収入の増加および長期借入金の増加(減少額を相殺した金額)による9千5百万円の収入の増加等があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	2,884,752	+6.8

- (注) 1 金額は販売価額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	2,850,783 (182,963)	△0.9 (△35.9)	821,230 (138,275)	△19.4 (△45.5)

- (注) 1 事業の種類別セグメントのうち受注販売を行っているのは、製造販売事業のうちの製品売上のみでありますので、上記金額は、その製品の受注高、受注残高であります。
2 金額は販売価額で表示しております。
3 ()は輸出受注高であり内数で、受注高に対する輸出割合は、6.4%であります。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	12,677,103	△23.0

- (注) 1 金額は仕入価額で表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
製造販売事業	16,984,725 (509,821)	△19.1 (△4.0)
賃貸・保険サービス事業	377,270	△26.0
合計	17,361,995 (509,821)	△19.3 (△4.0)

- (注) 1 ()は輸出高であり内数であります。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
フタバ産業株	2,259,872	10.5	2,253,078	12.9

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行っておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、抵抗溶接機器関係を主体に、メカトロニクス・制御システム機器・画像処理機器などの開発活動を行っております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動につきましては、製造販売事業のみで研究開発活動を行っており、次のとおりであります。

自動車産業向けの抵抗溶接機器関連につきましては、溶接品質に対する要望により、インバーター式の需要が高くなっており、インバーター式抵抗溶接制御装置を中心に開発を進めてまいりました。多種の板組みにおける溶接品質向上のニーズから、溶接電流を多段階に変化することができるインバーター式抵抗溶接制御装置を開発いたしました。また、システムの軽量化と溶接品質向上のため、インバーター周波数の高周波数化のニーズがあり、3kHzに対応したインバーター式抵抗溶接制御装置を開発いたしました。

抵抗溶接機器関連以外の分野への進出といたしまして、当社の画像技術を活用した「高密度基板検査装置」分野に的を絞って、引続き積極的に活動しております。基板実装部品の超小型化に伴い、高精度化、高速化への顧客ニーズが高くなっており、高解像度・高速検査に対応する製品の開発およびトレーサビリティに対応した製品の開発を継続して進めております。

なお、当中間連結会計期間における研究開発のための人員は12名、研究開発費の金額は7千1百万円であります。

当中間連結会計期間における研究開発により製品化されたものは、次のとおりであります。

- ・多段階通電インバーター式抵抗溶接制御装置
- ・3kHz対応インバーター式抵抗溶接制御装置

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

国内子会社

当中間連結会計期間において、次の主要な設備の取得をしております。

平成19年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
				リース資産	従業員数 (名)
㈱ナデックス企画	本社 (名古屋市東区)	賃貸・保険サービス事業	リース用設備	181,062	6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に重要な変更を行ったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱ナ・デックス	本社 (名古屋市 中区)	製造販売 事業	コンピュー タ新ITシ ステム	263	83	自己資金	平成19年8月	平成20年7月	効率化

(注) 1 当初の計画に比べ、投資予定額が63百万円増加いたしました。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の 増加能力
㈱メイデックス	本社・工場 (岐阜県可児市)	製造販売事業	レーザー複合機 (钣金加工設備)	153,100	平成19年10月	生産能力10%増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,125,000
計	40,125,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年1月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,605,800	9,605,800	ジャスダック 証券取引所	—
計	9,605,800	9,605,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年5月1日～ 平成19年10月31日	—	9,605,800	—	1,028,078	—	751,733

(5) 【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社アート・ギャラリー 富士見	名古屋市千種区富士見台1丁目54番地	1,400	14.57
古川 美智子	名古屋市千種区	397	4.13
古川 徳 治	愛知県愛知郡東郷町	300	3.12
竹田 和 平	名古屋市天白区	242	2.51
ナ・デックス社員持株会	名古屋市中区古渡町9番27号	236	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	152	1.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	144	1.49
尾崎 博 明	名古屋市名東区	144	1.49
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	120	1.24
若宮 更 司	岐阜県可児市	120	1.24
計	—	3,255	33.88

(注) 上記のほか当社所有の自己株式270千株(2.82%)があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 270,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 12,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,261,000	9,261	—
単元未満株式	普通株式 62,800	—	—
発行済株式総数	9,605,800	—	—
総株主の議決権	—	9,261	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナ・デックス	名古屋市中区古渡町 9番27号	270,000	—	270,000	2.81
(相互保有株式) 株式会社フジックス	岡山県備前市新庄628-1	12,000	—	12,000	0.12
計	—	282,000	—	282,000	2.93

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	980	962	941	900	800	817
最低(円)	910	890	869	779	680	710

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役管理本部長 兼内部統制室長	取締役管理本部長	武田吉保	平成19年10月21日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)及び前中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)及び当中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金			1,617,798		2,534,048		2,340,534	
2 受取手形及び売掛金	※2,5		17,844,695		14,682,411		16,875,881	
3 たな卸資産			1,194,672		950,589		1,034,820	
4 繰延税金資産			204,360		150,091		167,966	
5 前渡金			221,531		408,749		372,675	
6 その他			180,404		205,798		190,111	
貸倒引当金			△35,930		△30,358		△34,900	
流動資産合計			21,227,532	77.1	18,901,329	74.2	20,947,088	76.7
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物及び構築物	※2	1,149,161		1,153,407		1,161,344		
(2) 土地	※2	1,576,113		1,674,335		1,674,335		
(3) その他		1,061,572	3,786,847	1,216,612	4,044,355	1,039,614	3,875,294	
2 無形固定資産			107,504		160,509		93,498	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※2	1,791,929		1,878,103		1,837,988		
(2) 長期貸付金		241,124		143,738		198,764		
(3) 繰延税金資産		240,526		199,812		204,138		
(4) その他		163,473		178,880		167,153		
貸倒引当金		△35,735	2,401,319	△54,212	2,346,322	△41,783	2,366,261	
固定資産合計			6,295,672	22.8	6,551,187	25.7	6,335,055	23.2
資産合計			27,523,205	100.0	25,452,517	100.0	27,282,143	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年4月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1	支払手形及び買掛金	※2, 5	14,795,169		12,562,562		14,517,182	
2	短期借入金	※2	1,342,820		1,368,930		1,310,000	
3	1年以内返済予定 長期借入金	※2	79,596		82,052		68,396	
4	未払法人税等		454,253		216,380		288,693	
5	役員賞与引当金		28,772		18,800		53,103	
6	その他		582,186		503,306		541,025	
	流動負債合計		17,282,797	62.7	14,752,031	57.9	16,778,400	61.4
II 固定負債								
1	長期借入金	※2	128,628		142,400		100,030	
2	退職給付引当金		216,262		181,412		146,981	
3	役員退職慰労引当金		185,329		95,735		201,318	
4	負ののれん		10,818		—		5,409	
5	その他		89,305		53,093		80,598	
	固定負債合計		630,343	2.2	472,642	1.8	534,338	1.9
	負債合計		17,913,140	65.0	15,224,674	59.8	17,312,739	63.4
(純資産の部)								
I 株主資本								
1	資本金		1,028,078	3.7	1,028,078	4.0	1,028,078	3.7
2	資本剰余金		751,733	2.7	751,733	2.9	751,733	2.7
3	利益剰余金		7,431,145	26.9	8,009,864	31.4	7,749,658	28.4
4	自己株式		△150,650	△0.5	△152,569	△0.5	△150,650	△0.5
	株主資本合計		9,060,305	32.9	9,637,106	37.8	9,378,819	34.3
II 評価・換算差額等								
1	その他有価証券 評価差額金		276,333	1.0	299,399	1.1	296,546	1.0
2	為替換算調整勘定		44,940	0.1	50,433	0.1	56,889	0.2
	評価・換算差額等 合計		321,274	1.1	349,833	1.3	353,435	1.2
III 少数株主持分								
	少数株主持分		228,484	0.8	240,903	0.9	237,149	0.8
	純資産合計		9,610,064	34.9	10,227,843	40.1	9,969,404	36.5
	負債純資産合計		27,523,205	100.0	25,452,517	100.0	27,282,143	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		21,515,008	100.0	17,361,995	100.0	41,313,075	100.0
II 売上原価		19,290,288	89.6	15,588,048	89.7	37,117,145	89.8
売上総利益		2,224,720	10.3	1,773,947	10.2	4,195,929	10.1
III 販売費及び一般管理費	※1	1,312,124	6.0	1,208,745	6.9	2,566,394	6.2
営業利益		912,596	4.2	565,201	3.2	1,629,535	3.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		13,343		10,121		27,735	
2 受取報奨金		21,545		—		49,570	
3 賃貸収入		11,417		9,946		21,403	
4 為替差益		13,914		—		21,907	
5 持分法による 投資利益		30,625		47,297		28,083	
6 その他		30,859	121,705	27,870	95,236	57,711	206,412
V 営業外費用							
1 支払利息		10,202		12,108		19,630	
2 手形売却損		780		485		1,799	
3 賃貸費用		6,409		6,123		12,343	
4 為替差損		—		36,973		—	
5 その他の資金運用損		627		3,997		1,745	
6 その他		556	18,577	801	60,490	1,611	37,131
経常利益		1,015,724	4.7	599,947	3.4	1,798,817	4.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	18,941		4,663		19,167	
2 投資有価証券売却益		—		—		17	
3 保証債務取崩益		—	18,941	1,000	5,663	—	19,184
VII 特別損失							
1 固定資産除・売却損	※3	5,345		2,882		8,426	
2 会員権評価損		—		—		1,000	
3 貸倒引当金繰入額		—	5,345	—	2,882	1,750	11,176
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,029,321	4.7	602,728	3.4	1,806,824	4.3
法人税、住民税 及び事業税		445,942		209,701		737,130	
法人税等調整額		△45,331	400,610	24,390	234,091	12,222	749,353
少数株主利益		4,284	0.0	5,723	0.0	11,823	0.0
中間(当期)純利益		624,426	2.9	362,914	2.0	1,045,647	2.5

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	6,957,843	△149,179	8,588,474
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△102,721		△102,721
役員賞与(注)			△48,403		△48,403
中間純利益			624,426		624,426
自己株式の取得				△1,471	△1,471
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	473,301	△1,471	471,830
平成18年10月31日残高(千円)	1,028,078	751,733	7,431,145	△150,650	9,060,305

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月30日残高(千円)	323,420	33,000	356,420	232,149	9,177,045
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△102,721
役員賞与(注)					△48,403
中間純利益					624,426
自己株式の取得					△1,471
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△47,086	11,940	△35,146	△3,665	△38,811
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△47,086	11,940	△35,146	△3,665	433,018
平成18年10月31日残高(千円)	276,333	44,940	321,274	228,484	9,610,064

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	7,749,658	△150,650	9,378,819
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△102,708		△102,708
中間純利益			362,914		362,914
自己株式の取得				△1,918	△1,918
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	260,206	△1,918	258,287
平成19年10月31日残高(千円)	1,028,078	751,733	8,009,864	△152,569	9,637,106

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年4月30日残高(千円)	296,546	56,889	353,435	237,149	9,969,404
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△102,708
中間純利益					362,914
自己株式の取得					△1,918
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	2,852	△6,455	△3,602	3,753	150
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	2,852	△6,455	△3,602	3,753	258,438
平成19年10月31日残高(千円)	299,399	50,433	349,833	240,903	10,227,843

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	6,957,843	△149,179	8,588,474
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△102,721		△102,721
剰余金の配当			△102,708		△102,708
役員賞与(注)			△48,403		△48,403
当期純利益			1,045,647		1,045,647
自己株式の取得				△1,471	△1,471
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	791,815	△1,471	790,344
平成19年4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	7,749,658	△150,650	9,378,819

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年4月30日残高(千円)	323,420	33,000	356,420	232,149	9,177,045
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△102,721
剰余金の配当					△102,708
役員賞与(注)					△48,403
当期純利益					1,045,647
自己株式の取得					△1,471
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△26,873	23,888	△2,985	4,999	2,014
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△26,873	23,888	△2,985	4,999	792,359
平成19年4月30日残高(千円)	296,546	56,889	353,435	237,149	9,969,404

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,029,321	602,728	1,806,824
2 減価償却費		288,351	258,171	576,263
3 負ののれん償却額		△5,409	△5,409	△10,818
4 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△50,344	7,884	△45,361
5 役員賞与引当金の増減額 (減少:△)		28,772	△34,303	53,103
6 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		41,151	34,431	△28,128
7 役員退職慰労引当金の 増減額(減少:△)		3,497	△105,582	19,486
8 受取利息及び配当金		△21,500	△15,595	△39,773
9 支払利息		10,202	12,108	19,630
10 為替差損益(差益:△)		△9,990	10,963	△15,265
11 持分法による投資損益 (益:△)		△30,625	△47,297	△28,083
12 固定資産売却損益 (益:△)		△17,970	△4,123	△17,938
13 固定資産除却損		4,373	2,342	7,198
14 その他損益(益:△)		2,896	57,601	3,224
15 売上債権の増減額 (増加:△)		△2,157,553	2,181,379	△1,192,632
16 たな卸資産の増減額 (増加:△)		△313,037	84,847	△152,206
17 その他資産の増減額 (増加:△)		664,197	△250,216	218,286
18 仕入債務の増減額 (減少:△)		592,374	△1,942,954	313,624
19 その他負債の増減額 (減少:△)		△31,845	△46,382	△26,575
20 役員賞与の支払額		△51,300	—	△51,300
小計		△24,437	800,593	1,409,557
21 利息及び配当金の受取額		26,031	16,263	46,681
22 利息の支払額		△10,332	△12,500	△19,760
23 法人税等の支払額		△387,850	△281,661	△842,552
営業活動による キャッシュ・フロー		△396,589	522,695	593,926

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金預入支出		△20,000	△20,000	△40,000
2 定期預金払戻収入		20,000	20,000	40,000
3 有形固定資産取得支出		△237,420	△268,366	△355,632
4 有形固定資産売却収入		35,597	7,649	35,123
5 無形固定資産取得支出		△1,609	△80,922	△15,935
6 投資有価証券取得支出		△50,577	△4,125	△53,432
7 投資有価証券売却等収入		—	—	175
8 長期貸付金支出		△600	△700	△3,826
9 長期貸付金収入		47,267	48,913	96,267
10 その他		△63,450	△38,533	△66,853
投資活動による キャッシュ・フロー		△270,792	△336,085	△364,113
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:△)		10,920	58,930	△21,000
2 長期借入金増加収入		—	100,000	—
3 長期借入金減少支出		△39,798	△43,974	△79,596
4 自己株式の取得による 支出		△1,471	△1,918	△1,471
5 配当金支払額		△102,721	△102,708	△205,429
6 少数株主への配当金 支払額		△3,514	△3,012	△3,514
財務活動による キャッシュ・フロー		△136,584	7,317	△311,010
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		1,195	△413	1,163
V 現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)		△802,770	193,513	△80,034
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,400,568	2,320,534	2,400,568
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※	1,597,798	2,514,048	2,320,534

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結の範囲に含めております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 ・名電産業㈱ ・㈱ナデックス企画 ・㈱メイデックス ・那電久寿機器(上海)有限公司	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	① 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社数 7社 関連会社の名称 ・㈱フジックス ・ウェルトロニック・テクニトロン社 ・ウェルディング・テクノロジー社 ・メダーカナダ社 ・グローバルウェルディングソリューションズ社 ・杭州藤久寿機械制造有限公司 ・上海梅達溶接設備有限公司 ② 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	① 同左 ② 同左	① 同左 ② 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	中間決算日が中間連結決算日と異なる場合の内容等 那電久寿機器(上海)有限公司の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表を作成するに当たっては、9月30日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。 なお、上記以外の連結子会社3社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。	同左	決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 那電久寿機器(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては、3月31日現在で決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 なお、上記以外の連結子会社3社の決算日と連結決算日は一致しております。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される中間決算報告日に応じて入手可能な最近の中間決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。 ② たな卸資産 商品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 製品及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 商品及び原材料 同左 製品及び仕掛品 同左	① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。 ② たな卸資産 商品及び原材料 同左 製品及び仕掛品 同左

	前中間連結会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 主として、建物(附属設備を除く)については残存価額を5%とする定額法、運搬具については残存価額を5%とする定率法、リース資産についてはリース契約期間に基づく定額法、その他については残存価額を10%とする定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 リース資産 1～7年</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却を行っております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>① 有形固定資産 主として、建物(附属設備を除く)については定額法、リース資産についてはリース契約期間に基づく定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 リース資産 3～7年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年 5月 1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当中間連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年 4月30日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却し、減価償却費を含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>	<p>① 有形固定資産 主として、建物(附属設備を除く)については残存価額を5%とする定額法、運搬具については残存価額を5%とする定率法、リース資産についてはリース契約期間に基づく定額法、その他については残存価額を10%とする定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 リース資産 2～7年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の為替換算調整勘定に含めて表示しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は各社別に相殺して流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は各社別に相殺して流動資産の「その他」または流動負債の「その他」として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,381,579千円であります。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,732,254千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は28,772千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ53,103千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響額については、(セグメント情報)に記載しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん」として表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除・売却損」(前中間連結会計期間3,292千円)については、特別損失の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「受取報奨金」(当中間連結会計期間19千円)については、営業外収益の100分の10以下であるため、当中間連結会計期間より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負のれん償却額」として表示しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)																																																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,407,454千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,382,787千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,442,258千円</p>																																																												
<p>※2 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>100,278千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>378,666千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>804,719千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>26,750千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,310,415千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>299,428千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>634,776千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>79,596千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>128,628千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,142,428千円</u></td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物43,881千円、土地463,094千円については、極度額600,000千円に対する担保提供であります。当中間連結会計期間末現在、対応債務はありません。</p>	受取手形	100,278千円	建物	378,666千円	土地	804,719千円	投資有価証券	26,750千円	計	<u>1,310,415千円</u>	支払手形及び買掛金	299,428千円	短期借入金	634,776千円	1年以内返済予定長期借入金	79,596千円	長期借入金	128,628千円	計	<u>1,142,428千円</u>	<p>※2 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>27,914千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>365,537千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>804,719千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>32,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,230,372千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>122,525千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>744,372千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>48,596千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>80,032千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>995,525千円</u></td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物42,639千円、土地463,094千円については、極度額600,000千円に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p>	受取手形	27,914千円	建物	365,537千円	土地	804,719千円	投資有価証券	32,200千円	計	<u>1,230,372千円</u>	支払手形及び買掛金	122,525千円	短期借入金	744,372千円	1年以内返済予定長期借入金	48,596千円	長期借入金	80,032千円	計	<u>995,525千円</u>	<p>※2 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>52,989千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td>372,071千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>804,719千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>29,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,258,780千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td>194,055千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td>674,574千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td>68,396千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>100,030千円</td></tr> <tr><td>計</td><td><u>1,037,055千円</u></td></tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物42,639千円、土地463,094千円については、極度額600,000千円に対する担保提供であります。当連結会計年度末現在、対応債務はありません。</p>	受取手形	52,989千円	建物	372,071千円	土地	804,719千円	投資有価証券	29,000千円	計	<u>1,258,780千円</u>	支払手形及び買掛金	194,055千円	短期借入金	674,574千円	1年以内返済予定長期借入金	68,396千円	長期借入金	100,030千円	計	<u>1,037,055千円</u>
受取手形	100,278千円																																																													
建物	378,666千円																																																													
土地	804,719千円																																																													
投資有価証券	26,750千円																																																													
計	<u>1,310,415千円</u>																																																													
支払手形及び買掛金	299,428千円																																																													
短期借入金	634,776千円																																																													
1年以内返済予定長期借入金	79,596千円																																																													
長期借入金	128,628千円																																																													
計	<u>1,142,428千円</u>																																																													
受取手形	27,914千円																																																													
建物	365,537千円																																																													
土地	804,719千円																																																													
投資有価証券	32,200千円																																																													
計	<u>1,230,372千円</u>																																																													
支払手形及び買掛金	122,525千円																																																													
短期借入金	744,372千円																																																													
1年以内返済予定長期借入金	48,596千円																																																													
長期借入金	80,032千円																																																													
計	<u>995,525千円</u>																																																													
受取手形	52,989千円																																																													
建物	372,071千円																																																													
土地	804,719千円																																																													
投資有価証券	29,000千円																																																													
計	<u>1,258,780千円</u>																																																													
支払手形及び買掛金	194,055千円																																																													
短期借入金	674,574千円																																																													
1年以内返済予定長期借入金	68,396千円																																																													
長期借入金	100,030千円																																																													
計	<u>1,037,055千円</u>																																																													
<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社及び国内連結子会社(名電産業㈱、㈱ナデックス企画及び㈱メイデックス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>7,650,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td><u>1,313,000千円</u></td></tr> <tr><td>差引未実行残高</td><td><u>6,337,000千円</u></td></tr> </table>	当座貸越極度額	7,650,000千円	借入実行残高	<u>1,313,000千円</u>	差引未実行残高	<u>6,337,000千円</u>	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社及び国内連結子会社(名電産業㈱、㈱ナデックス企画及び㈱メイデックス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>7,770,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td><u>1,360,000千円</u></td></tr> <tr><td>差引未実行残高</td><td><u>6,410,000千円</u></td></tr> </table>	当座貸越極度額	7,770,000千円	借入実行残高	<u>1,360,000千円</u>	差引未実行残高	<u>6,410,000千円</u>	<p>3 当座貸越契約</p> <p>当社及び国内連結子会社(名電産業㈱、㈱ナデックス企画及び㈱メイデックス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>当座貸越極度額</td><td>7,770,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td><u>1,310,000千円</u></td></tr> <tr><td>差引未実行残高</td><td><u>6,460,000千円</u></td></tr> </table>	当座貸越極度額	7,770,000千円	借入実行残高	<u>1,310,000千円</u>	差引未実行残高	<u>6,460,000千円</u>																																										
当座貸越極度額	7,650,000千円																																																													
借入実行残高	<u>1,313,000千円</u>																																																													
差引未実行残高	<u>6,337,000千円</u>																																																													
当座貸越極度額	7,770,000千円																																																													
借入実行残高	<u>1,360,000千円</u>																																																													
差引未実行残高	<u>6,410,000千円</u>																																																													
当座貸越極度額	7,770,000千円																																																													
借入実行残高	<u>1,310,000千円</u>																																																													
差引未実行残高	<u>6,460,000千円</u>																																																													
<p>4 受取手形割引高 124,918千円</p>	<p>4 受取手形割引高 27,116千円</p>	<p>4 受取手形割引高 161,096千円</p>																																																												
		<p>※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>260,812千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>36,450千円</td></tr> </table>	受取手形	260,812千円	支払手形	36,450千円																																																								
受取手形	260,812千円																																																													
支払手形	36,450千円																																																													

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 27,616千円 給料及び手当 344,097千円 役員賞与引当金繰入額 28,772千円 賞与 180,274千円 役員退職慰労引当金繰入額 15,444千円 退職給付費用 35,861千円 試験研究費 103,218千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 7,886千円 給料及び手当 368,149千円 役員賞与引当金繰入額 18,800千円 賞与 139,243千円 役員退職慰労引当金繰入額 16,336千円 退職給付費用 27,882千円 試験研究費 71,263千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 30,953千円 給料及び手当 691,779千円 役員賞与引当金繰入額 53,103千円 賞与 339,910千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,434千円 退職給付費用 69,635千円 試験研究費 191,758千円
※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 18,409千円 その他(機械装置及び運搬具) 531千円 計 18,941千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 その他(機械装置及び運搬具) 4,663千円 計 19,167千円	※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 18,409千円 その他(機械装置及び運搬具) 757千円 計 19,167千円
※3 固定資産除・売却損の内訳は、次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 1,664千円 その他(工具・器具・備品) 2,708千円 小計 4,373千円 売却損 建物及び構築物 830千円 その他(機械装置及び運搬具) 137千円 (工具・器具・備品) 3千円 小計 971千円 計 5,345千円	※3 固定資産除・売却損の内訳は、次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 1,343千円 その他(機械装置及び運搬具) 508千円 (工具・器具・備品) 490千円 小計 2,342千円 売却損 その他(機械装置及び運搬具) 540千円 計 2,882千円	※3 固定資産除・売却損の内訳は、次のとおりであります。 除却損 建物及び構築物 2,204千円 その他(機械装置及び運搬具) 310千円 (工具・器具・備品) 4,683千円 小計 7,198千円 売却損 建物及び構築物 834千円 その他(機械装置及び運搬具) 394千円 小計 1,228千円 計 8,426千円

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	271,100	1,200	—	272,300

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 定時株主総会	普通株式	102,721	11	平成18年4月30日	平成18年7月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102,708	11	平成18年10月31日	平成19年1月15日

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	272,300	2,200	—	274,500

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,200株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年7月24日 定時株主総会	普通株式	102,708	11	平成19年4月30日	平成19年7月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	102,683	11	平成19年10月31日	平成20年1月15日

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	9,605,800	—	—	9,605,800
自己株式				
普通株式(株)	271,100	1,200	—	272,300

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年7月25日 定時株主総会	普通株式	102,721	11	平成18年4月30日	平成18年7月25日
平成18年12月12日 取締役会	普通株式	102,708	11	平成18年10月31日	平成19年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,708	11	平成19年4月30日	平成19年7月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 1,617,798千円	現金及び 預金勘定 2,534,048千円	現金及び 預金勘定 2,340,534千円
預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 Δ 20,000千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 Δ 20,000千円	預入期間が3 ヶ月を超える 定期預金 Δ 20,000千円
現金及び 現金同等物 <u>1,597,798千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>2,514,048千円</u>	現金及び 現金同等物 <u>2,320,534千円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (リース資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,708,291千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">939,817千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">768,474千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">316,847千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484,627千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">801,474千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">221,023千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">190,116千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29,686千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		その他 (リース資産)	取得価額	1,708,291千円	減価償却累計額	939,817千円	中間期末残高	768,474千円	1年内	316,847千円	1年超	484,627千円	計	801,474千円	受取リース料	221,023千円	減価償却費	190,116千円	受取利息相当額	29,686千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (リース資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,458,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">758,039千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">700,802千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">248,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">474,311千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">723,282千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">182,278千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">154,509千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">26,208千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		その他 (リース資産)	取得価額	1,458,842千円	減価償却累計額	758,039千円	中間期末残高	700,802千円	1年内	248,971千円	1年超	474,311千円	計	723,282千円	受取リース料	182,278千円	減価償却費	154,509千円	受取利息相当額	26,208千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (リース資産)</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,578,337千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">866,977千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">711,360千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">280,372千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">467,578千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">747,950千円</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">432,289千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">370,613千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58,071千円</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		その他 (リース資産)	取得価額	1,578,337千円	減価償却累計額	866,977千円	期末残高	711,360千円	1年内	280,372千円	1年超	467,578千円	計	747,950千円	受取リース料	432,289千円	減価償却費	370,613千円	受取利息相当額	58,071千円
	その他 (リース資産)																																																													
取得価額	1,708,291千円																																																													
減価償却累計額	939,817千円																																																													
中間期末残高	768,474千円																																																													
1年内	316,847千円																																																													
1年超	484,627千円																																																													
計	801,474千円																																																													
受取リース料	221,023千円																																																													
減価償却費	190,116千円																																																													
受取利息相当額	29,686千円																																																													
	その他 (リース資産)																																																													
取得価額	1,458,842千円																																																													
減価償却累計額	758,039千円																																																													
中間期末残高	700,802千円																																																													
1年内	248,971千円																																																													
1年超	474,311千円																																																													
計	723,282千円																																																													
受取リース料	182,278千円																																																													
減価償却費	154,509千円																																																													
受取利息相当額	26,208千円																																																													
	その他 (リース資産)																																																													
取得価額	1,578,337千円																																																													
減価償却累計額	866,977千円																																																													
期末残高	711,360千円																																																													
1年内	280,372千円																																																													
1年超	467,578千円																																																													
計	747,950千円																																																													
受取リース料	432,289千円																																																													
減価償却費	370,613千円																																																													
受取利息相当額	58,071千円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																								
(借主側)	(借主側)	(借主側)																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (車輛運搬具)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">27,570千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">10,370千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,199千円</td> </tr> </table>		その他 (車輛運搬具)	取得価額相当額	27,570千円	減価償却累計額相当額	10,370千円	中間期末残高相当額	17,199千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (車輛運搬具)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,027千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15,807千円</td> </tr> </table>		その他 (車輛運搬具)	取得価額相当額	32,834千円	減価償却累計額相当額	17,027千円	中間期末残高相当額	15,807千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">その他 (車輛運搬具)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">32,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,662千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,172千円</td> </tr> </table>		その他 (車輛運搬具)	取得価額相当額	32,834千円	減価償却累計額相当額	13,662千円	期末残高相当額	19,172千円
	その他 (車輛運搬具)																									
取得価額相当額	27,570千円																									
減価償却累計額相当額	10,370千円																									
中間期末残高相当額	17,199千円																									
	その他 (車輛運搬具)																									
取得価額相当額	32,834千円																									
減価償却累計額相当額	17,027千円																									
中間期末残高相当額	15,807千円																									
	その他 (車輛運搬具)																									
取得価額相当額	32,834千円																									
減価償却累計額相当額	13,662千円																									
期末残高相当額	19,172千円																									
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,815千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,569千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,385千円</td> </tr> </table>	1年内	5,815千円	1年超	11,569千円	計	17,385千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,481千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,587千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,069千円</td> </tr> </table>	1年内	5,481千円	1年超	10,587千円	計	16,069千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">6,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,065千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,404千円</td> </tr> </table>	1年内	6,338千円	1年超	13,065千円	計	19,404千円						
1年内	5,815千円																									
1年超	11,569千円																									
計	17,385千円																									
1年内	5,481千円																									
1年超	10,587千円																									
計	16,069千円																									
1年内	6,338千円																									
1年超	13,065千円																									
計	19,404千円																									
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,380千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,256千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,380千円	減価償却費相当額	3,256千円	支払利息相当額	152千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,365千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189千円</td> </tr> </table>	支払リース料	3,523千円	減価償却費相当額	3,365千円	支払利息相当額	189千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,547千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">342千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,825千円	減価償却費相当額	6,547千円	支払利息相当額	342千円						
支払リース料	3,380千円																									
減価償却費相当額	3,256千円																									
支払利息相当額	152千円																									
支払リース料	3,523千円																									
減価償却費相当額	3,365千円																									
支払利息相当額	189千円																									
支払リース料	6,825千円																									
減価償却費相当額	6,547千円																									
支払利息相当額	342千円																									
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																								
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	318,560	743,873	425,312
(2) その他	50,000	46,735	△3,265
合計	368,560	790,608	422,047

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	75,871
(2) 投資事業有限責任組合への出資	34,783
合計	110,655

(注) その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したのものについて減損処理を行っております。また、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したのものについて減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末(平成19年10月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	325,526	781,643	456,116
(2) その他	50,000	42,440	△7,560
合計	375,526	824,083	448,556

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	75,871
(2) 投資事業有限責任組合への出資	35,326
合計	111,198

(注) その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価の50%以下に下落したのものについて減損処理を行っております。また、当中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したのものについて減損処理を行っております。

前連結会計年度末(平成19年4月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	321,401	782,469	461,068
(2) その他	50,000	43,810	△6,190
合計	371,401	826,279	454,878

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	75,871
(2) 投資事業有限責任組合への出資	38,616
合計	114,488

(注) その他有価証券の減損にあたり、時価のあるものについては、当連結会計年度末における時価が取得原価の50%以下に下落したものについて減損処理を行っております。また、当連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回復可能性を検討し、回復可能性のないものについて減損処理を行っております。
時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価の50%以上下落したものについて減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいてもデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,004,900	510,107	21,515,008	—	21,515,008
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,711	12,618	88,329	(88,329)	—
計	21,080,612	522,726	21,603,338	(88,329)	21,515,008
営業費用	20,204,899	486,808	20,691,707	(89,295)	20,602,412
営業利益	875,713	35,917	911,630	966	912,596

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売

(2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用ロボット・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当中間連結会計期間における「製造販売事業」の営業費用が28,772千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,984,725	377,270	17,361,995	—	17,361,995
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	94,121	8,570	102,692	(102,692)	—
計	17,078,846	385,840	17,464,687	(102,692)	17,361,995
営業費用	16,490,667	414,033	16,904,700	(107,906)	16,796,793
営業利益又は営業損失 (△)	588,179	△28,192	559,987	5,214	565,201

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

(1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売

(2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用ロボット・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、不動産賃貸

前連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	製造販売事業 (千円)	賃貸・保険 サービス事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	40,343,100	969,975	41,313,075	—	41,313,075
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	188,646	24,299	212,945	(212,945)	—
計	40,531,746	994,274	41,526,021	(212,945)	41,313,075
営業費用	38,973,551	924,878	39,898,430	(214,890)	39,683,539
営業利益	1,558,194	69,396	1,627,590	1,945	1,629,535

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 製造販売事業……………産業用機器、溶接機器・材料、電子制御機器・部品の製造・販売
(2) 賃貸・保険サービス事業……………産業用ロボット・遊技設備・事務機器等のリース、損害保険の代理業、
不動産賃貸

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「製造販売事業」の営業費用が53,103千円増加し、営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり純資産額 1,005円15銭	1株当たり純資産額 1,070円26銭	1株当たり純資産額 1,042円72銭
1株当たり中間純利益 67円28銭	1株当たり中間純利益 38円88銭	1株当たり当期純利益 112円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間連結会計期間末 (平成19年10月31日)	前連結会計年度末 (平成19年4月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,610,064	10,227,843	9,969,404
純資産の部の合計額から 控除する金額(千円)	228,484	240,903	237,149
(うち少数株主持分) (千円)	228,484	240,903	237,149
普通株式に係る純資産額 (千円)	9,381,579	9,986,939	9,732,254
1株当たり純資産額の 算定に用いられた普通 株式の数(株)	9,333,500	9,331,300	9,333,500

(2) 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
中間(当期)純利益(千円)	624,426	362,914	1,045,647
普通株主に帰属しない 金額(千円)	3,600	—	3,600
(うち関連会社に係る 役員賞与金)(千円)	3,600	—	3,600
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	628,026	362,914	1,049,247
普通株式の 期中平均株式数(株)	9,334,133	9,332,222	9,333,819

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,522,123		2,398,876		2,196,635	
2 受取手形	※5	3,521,777		3,212,795		3,833,576	
3 売掛金		13,397,889		10,619,361		12,053,139	
4 たな卸資産		868,851		605,267		705,327	
5 前渡金		220,320		406,000		372,360	
6 繰延税金資産		163,472		108,336		125,814	
7 その他		174,820		192,702		165,011	
貸倒引当金		△28,961		△20,948		△24,027	
流動資産合計		19,840,293	83.7	17,522,391	81.8	19,427,836	83.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物	※2	487,933		483,482		495,047	
(2) 土地	※2	1,099,152		1,197,375		1,197,375	
(3) その他		144,159		172,090		144,164	
有形固定資産合計		1,731,245		1,852,948		1,836,587	
2 無形固定資産		102,566		150,609		82,150	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,270,708		1,294,143		1,304,693	
(2) 長期貸付金		241,124		143,738		198,764	
(3) 繰延税金資産		155,407		100,522		116,070	
(4) その他		381,169		377,393		380,013	
貸倒引当金		△35,735		△37,435		△37,517	
投資その他の 資産合計		2,012,675		1,878,362		1,962,024	
固定資産合計		3,846,487	16.2	3,881,920	18.1	3,880,762	16.6
資産合計		23,686,781	100.0	21,404,312	100.0	23,308,599	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年10月31日)		当中間会計期間末 (平成19年10月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	9,151,622		8,148,140		8,698,929	
2 買掛金	※2	5,137,862		3,795,960		5,206,741	
3 未払法人税等		417,389		200,045		247,789	
4 未払消費税等		21,441		10,122		23,280	
5 役員賞与引当金		27,072		16,300		47,903	
6 その他		394,783		329,277		309,985	
流動負債合計		15,150,172	63.9	12,499,845	58.3	14,534,629	62.3
II 固定負債							
1 退職給付引当金		138,226		97,454		62,994	
2 役員退職慰労引当金		123,721		52,531		136,293	
3 その他		71,487		47,401		71,489	
固定負債合計		333,435	1.4	197,387	0.9	270,777	1.1
負債合計		15,483,607	65.3	12,697,233	59.3	14,805,407	63.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		1,028,078	4.3	1,028,078	4.8	1,028,078	4.4
2 資本剰余金							
資本準備金		751,733		751,733		751,733	
資本剰余金合計		751,733	3.1	751,733	3.5	751,733	3.2
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		257,019		257,019		257,019	
(2) その他利益剰余金							
土地圧縮積立金		32,191		32,191		32,191	
別途積立金		5,300,000		6,000,000		5,300,000	
繰越利益剰余金		745,147		537,888		1,025,685	
利益剰余金合計		6,334,358	26.7	6,827,099	31.8	6,614,896	28.3
4 自己株式		△148,778	△0.6	△150,697	△0.7	△148,778	△0.6
株主資本合計		7,965,391	33.6	8,456,213	39.5	8,245,928	35.3
II 評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		237,782	1.0	250,865	1.1	257,263	1.1
評価・換算差額等 合計		237,782	1.0	250,865	1.1	257,263	1.1
純資産合計		8,203,173	34.6	8,707,078	40.6	8,503,191	36.4
負債純資産合計		23,686,781	100.0	21,404,312	100.0	23,308,599	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		19,816,654	100.0	15,876,349	100.0	37,937,105	100.0
II 売上原価		17,857,037	90.1	14,317,219	90.1	34,273,890	90.3
売上総利益		1,959,617	9.8	1,559,129	9.8	3,663,215	9.6
III 販売費及び一般管理費		1,150,592	5.8	1,016,977	6.4	2,229,115	5.8
営業利益		809,024	4.0	542,151	3.4	1,434,099	3.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		13,205		9,874		27,409	
2 その他		89,964	103,170	48,603	58,477	168,853	196,263
V 営業外費用							
1 支払利息		3,029		2,316		4,916	
2 その他		21,504	24,534	54,929	57,246	39,909	44,826
経常利益		887,659	4.4	543,382	3.4	1,585,537	4.1
VI 特別利益		18,894	0.0	3,724	0.0	19,119	0.0
VII 特別損失		4,151	0.0	1,462	0.0	7,857	0.0
税引前中間(当期) 純利益		902,402	4.5	545,644	3.4	1,596,799	4.2
法人税、住民税 及び事業税		408,991		193,442		656,134	
法人税等調整額		△38,718	370,273	37,290	230,733	25,290	681,424
中間(当期)純利益		532,129	2.6	314,911	1.9	915,374	2.4

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年 4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	751,733	257,019	32,191	4,700,000	958,740	5,947,951
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立(注)						600,000	△600,000	—
剰余金の配当(注)							△102,721	△102,721
役員賞与(注)							△43,000	△43,000
中間純利益							532,129	532,129
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	600,000	△213,592	386,407
平成18年10月31日残高(千円)	1,028,078	751,733	751,733	257,019	32,191	5,300,000	745,147	6,334,358

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 4月30日残高(千円)	△147,307	7,580,454	290,796	290,796	7,871,251
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立(注)		—			—
剰余金の配当(注)		△102,721			△102,721
役員賞与(注)		△43,000			△43,000
中間純利益		532,129			532,129
自己株式の取得	△1,471	△1,471			△1,471
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△53,014	△53,014	△53,014
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,471	384,936	△53,014	△53,014	331,922
平成18年10月31日残高(千円)	△148,778	7,965,391	237,782	237,782	8,203,173

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成19年4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	751,733	257,019	32,191	5,300,000	1,025,685	6,614,896
中間会計期間中の変動額								
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
剰余金の配当							△102,708	△102,708
中間純利益							314,911	314,911
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	700,000	△487,796	212,203
平成19年10月31日残高(千円)	1,028,078	751,733	751,733	257,019	32,191	6,000,000	537,888	6,827,099

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年4月30日残高(千円)	△148,778	8,245,928	257,263	257,263	8,503,191
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△102,708			△102,708
中間純利益		314,911			314,911
自己株式の取得	△1,918	△1,918			△1,918
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			△6,398	△6,398	△6,398
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△1,918	210,285	△6,398	△6,398	203,886
平成19年10月31日残高(千円)	△150,697	8,456,213	250,865	250,865	8,707,078

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月 30日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年 4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	751,733	257,019	32,191	4,700,000	958,740	5,947,951
事業年度中の変動額								
別途積立金の積立(注)						600,000	△600,000	—
剰余金の配当(注)							△102,721	△102,721
剰余金の配当							△102,708	△102,708
役員賞与(注)							△43,000	△43,000
当期純利益							915,374	915,374
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	600,000	66,945	666,945
平成19年 4月30日残高(千円)	1,028,078	751,733	751,733	257,019	32,191	5,300,000	1,025,685	6,614,896

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 4月30日残高(千円)	△147,307	7,580,454	290,796	290,796	7,871,251
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立(注)		—			—
剰余金の配当(注)		△102,721			△102,721
剰余金の配当		△102,708			△102,708
役員賞与(注)		△43,000			△43,000
当期純利益		915,374			915,374
自己株式の取得	△1,471	△1,471			△1,471
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△33,533	△33,533	△33,533
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,471	665,474	△33,533	△33,533	631,940
平成19年 4月30日残高(千円)	△148,778	8,245,928	257,263	257,263	8,503,191

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される中間決算報告日に応じて入手可能な最近の中間決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②製品及び仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品及び原材料 同左</p> <p>②製品及び仕掛品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>①子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>①商品及び原材料 同左</p> <p>②製品及び仕掛品 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については残存価額を5%とする定額法、車輛運搬具については残存価額を5%とする定率法、その他については残存価額を10%とする定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、販売用ソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却を行っております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 (会計方針の変更) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年5月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当中間会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月30日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(附属設備を除く)については残存価額を5%とする定額法、車輛運搬具については残存価額を5%とする定率法、その他については残存価額を10%とする定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p>

	前中間会計期間 (自 平成18年 5月 1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 5月 1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年 5月 1日 至 平成19年 4月30日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は相殺して流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,203,173千円です。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は8,503,191千円です。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は27,072千円減少しております。</p>	<p>———</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ47,903千円減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年10月31日)	当中間会計期間末 (平成19年10月31日)	前事業年度末 (平成19年4月30日)																																										
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,374,573千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,405,540千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,396,559千円</p>																																										
<p>※2 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">43,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">463,094千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">26,750千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>533,726千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">153,625千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">145,802千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>299,428千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物43,881千円、土地463,094千円については、極度額600,000千円に対する担保提供であります。当中間会計期間末現在、対応債務はありません。</p>	建物	43,881千円	土地	463,094千円	投資有価証券	26,750千円	計	<u>533,726千円</u>	支払手形	153,625千円	買掛金	145,802千円	計	<u>299,428千円</u>	<p>※2 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">41,459千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">463,094千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32,200千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>536,753千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">40,317千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,207千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>122,525千円</u></td> </tr> </table> <p>保証債務</p> <p style="text-align: right;">30,000千円</p>	建物	41,459千円	土地	463,094千円	投資有価証券	32,200千円	計	<u>536,753千円</u>	支払手形	40,317千円	買掛金	82,207千円	計	<u>122,525千円</u>	<p>※2 担保提供資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">42,639千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">463,094千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">29,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>534,734千円</u></td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">63,157千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">130,897千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;"><u>194,055千円</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産のうち、建物42,639千円、土地463,094千円については、極度額600,000千円に対する担保提供であります。当事業年度末現在、対応債務はありません。</p>	建物	42,639千円	土地	463,094千円	投資有価証券	29,000千円	計	<u>534,734千円</u>	支払手形	63,157千円	買掛金	130,897千円	計	<u>194,055千円</u>
建物	43,881千円																																											
土地	463,094千円																																											
投資有価証券	26,750千円																																											
計	<u>533,726千円</u>																																											
支払手形	153,625千円																																											
買掛金	145,802千円																																											
計	<u>299,428千円</u>																																											
建物	41,459千円																																											
土地	463,094千円																																											
投資有価証券	32,200千円																																											
計	<u>536,753千円</u>																																											
支払手形	40,317千円																																											
買掛金	82,207千円																																											
計	<u>122,525千円</u>																																											
建物	42,639千円																																											
土地	463,094千円																																											
投資有価証券	29,000千円																																											
計	<u>534,734千円</u>																																											
支払手形	63,157千円																																											
買掛金	130,897千円																																											
計	<u>194,055千円</u>																																											
<p>3 保証債務</p> <p>次の会社の金融機関取引に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>名電産業㈱</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> </table>	名電産業㈱	15,000千円	<p>3 保証債務</p> <p>次の会社の金融機関取引に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>名電産業㈱</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> </table>	名電産業㈱	70,000千円	<p>—————</p>																																						
名電産業㈱	15,000千円																																											
名電産業㈱	70,000千円																																											
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>5,900,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,900,000千円	借入実行残高	—千円	差引未実行残高	<u>5,900,000千円</u>	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>5,900,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,900,000千円	借入実行残高	—千円	差引未実行残高	<u>5,900,000千円</u>	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td>差引未実行残高</td> <td style="text-align: right;"><u>5,900,000千円</u></td> </tr> </table>	当座貸越極度額	5,900,000千円	借入実行残高	—千円	差引未実行残高	<u>5,900,000千円</u>																								
当座貸越極度額	5,900,000千円																																											
借入実行残高	—千円																																											
差引未実行残高	<u>5,900,000千円</u>																																											
当座貸越極度額	5,900,000千円																																											
借入実行残高	—千円																																											
差引未実行残高	<u>5,900,000千円</u>																																											
当座貸越極度額	5,900,000千円																																											
借入実行残高	—千円																																											
差引未実行残高	<u>5,900,000千円</u>																																											
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>※5 事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">219,488千円</td> </tr> </table>	受取手形	219,488千円																																								
受取手形	219,488千円																																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1 減価償却実施額 有形固定資産 34,911千円 無形固定資産 28,312千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 46,549千円 無形固定資産 12,463千円	1 減価償却実施額 有形固定資産 78,483千円 無形固定資産 52,502千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	267,500	1,200	—	268,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

当中間会計期間(自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	268,700	2,200	—	270,900

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,200株

前事業年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	267,500	1,200	—	268,700

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,200株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年5月1日 至 平成18年10月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年5月1日 至 平成19年10月31日)	前事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (工具・器具・備品)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,143千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,469千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,673千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">8,538千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,832千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,371千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,528千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,987千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">245千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		その他 (工具・器具・備品)	取得価額相当額	105,143千円	減価償却累計額相当額	87,469千円	中間期末残高相当額	17,673千円	1年内	8,538千円	1年超	10,832千円	計	19,371千円	支払リース料	7,528千円	減価償却費相当額	6,987千円	支払利息相当額	245千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (工具・器具・備品)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,799千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,656千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,590千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,241千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,832千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,894千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,518千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">148千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		その他 (工具・器具・備品)	取得価額相当額	60,455千円	減価償却累計額相当額	50,799千円	中間期末残高相当額	9,656千円	1年内	5,590千円	1年超	5,241千円	計	10,832千円	支払リース料	2,894千円	減価償却費相当額	2,518千円	支払利息相当額	148千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">その他 (工具・器具・備品)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,455千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">12,175千円</td> </tr> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">5,524千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,054千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,578千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,511千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,485千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">446千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		その他 (工具・器具・備品)	取得価額相当額	60,455千円	減価償却累計額相当額	48,280千円	期末残高相当額	12,175千円	1年内	5,524千円	1年超	8,054千円	計	13,578千円	支払リース料	13,511千円	減価償却費相当額	12,485千円	支払利息相当額	446千円
	その他 (工具・器具・備品)																																																													
取得価額相当額	105,143千円																																																													
減価償却累計額相当額	87,469千円																																																													
中間期末残高相当額	17,673千円																																																													
1年内	8,538千円																																																													
1年超	10,832千円																																																													
計	19,371千円																																																													
支払リース料	7,528千円																																																													
減価償却費相当額	6,987千円																																																													
支払利息相当額	245千円																																																													
	その他 (工具・器具・備品)																																																													
取得価額相当額	60,455千円																																																													
減価償却累計額相当額	50,799千円																																																													
中間期末残高相当額	9,656千円																																																													
1年内	5,590千円																																																													
1年超	5,241千円																																																													
計	10,832千円																																																													
支払リース料	2,894千円																																																													
減価償却費相当額	2,518千円																																																													
支払利息相当額	148千円																																																													
	その他 (工具・器具・備品)																																																													
取得価額相当額	60,455千円																																																													
減価償却累計額相当額	48,280千円																																																													
期末残高相当額	12,175千円																																																													
1年内	5,524千円																																																													
1年超	8,054千円																																																													
計	13,578千円																																																													
支払リース料	13,511千円																																																													
減価償却費相当額	12,485千円																																																													
支払利息相当額	446千円																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において、該当事項はありません。

(2) 【その他】

第58期(自 平成19年5月1日 至 平成20年4月30日)中間配当については、平成19年12月12日開催の取締役会において、平成19年10月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|------------|
| ① 中間配当金の総額 | 102,683千円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 11円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 | 平成20年1月15日 |

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日	平成19年7月25日 東海財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1 月19日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成18年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年1月21日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックス及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 1 月19日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成18年5月1日から平成19年4月30日までの第57期事業年度の中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成18年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年5月1日から平成18年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から役員賞与に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年1月21日

株式会社ナ・デックス
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナ・デックスの平成19年5月1日から平成20年4月30日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナ・デックスの平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年5月1日から平成19年10月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。